

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会					所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	48	計画事業名	学校運営連絡協議会			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 8 教育環境の整備と児童・生徒の居場所づくり					[事業開始] 平成14年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		東京都台東区立学校の管理運営に関する規則					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校全19校、中学校全7校、幼稚園全10園、こども園1園 最終的な対象 : 児童、生徒、園児								
	事業目的	学校運営や教育内容について、学校・家庭・地域社会が意見交換する場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していくことを目的とする。								
	事業内容 [H30年度]	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1) 学校運営の基本方針に関する事項 (2) 学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3) 学校、家庭、地域社会の連携に関する事項								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数	校・園	37	37	37	37	37	100.0%	
		学校運営連絡協議会の委員数	人	333	335	335	334	333	100.3%	
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数	回	111	113	113	116	111	104.5%	
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数	回	3	3	3	3	3	100.0%	
	決算額 (単位: 千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,702		1,738		1,728	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			1,159		503		529	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,703		1,739		1,729	
		総経費			0		0		0	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			2,862		2,242		2,258	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源 (区負担額)			0		0		0			
課題及び今後の進め方	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	学校、家庭、地域が共に連携し、学校における教育環境の充実や、運営面の改善等について、互いに理解を深めるためには必要な事業である。							
	効率性	3	開催回数と登録委員数によるコストの増減は多少あるが、学校の教育環境の改善・充実に寄与しており、見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	本協議会の委員の構成は、学校、家庭、地域関係者など、様々な立場の方々から構成されており、開かれた学校運営を行うためには、適切な手段である。							
	目的達成度	4	開催回数1校あたり平均3回という目標値は達成しており、学校、家庭、地域関係者など、学校の経営方針や教育活動の内容などについて意見交換を行うことは、よりよい教育環境の醸成に寄与しており、目的は達成している。							
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校運営連絡協議会は、地域関係者や保護者等からご意見をいただくことで、学校の教育環境の充実や、運営面での改善につなげることを目的としている。地域社会に開かれた学校づくりを推進するとともに、園児・児童・生徒にとって、より充実した教育環境の整備を図るためには必要な事業である。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		